

監査委員公表第645号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年12月3日

大分県監査委員 首 藤 博 文
大分県監査委員 長 野 恭 子
大分県監査委員 三 浦 正 臣
大分県監査委員 小 嶋 秀 行

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、企業局、病院局、教育庁及び警察本部について、令和元年5月14日から同年9月10日までの期間において実施した。

	監査対象機関数
知事部局	9 2
議会事務局	1
人事委員会事務局	1
労働委員会事務局	1
監査事務局	1
企業局	1
病院局	1
教育庁	1 2
警察本部	2 9
合 計	1 3 9

なお、監査対象機関ごとの実施日は、第2の3に示す表のとおりである。

3 監査の主眼

財務に関する事務の執行について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合规性はもとより事務事業の経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した139機関の財務に関する事務の執行について、下表に示すとおり24機関において、9件の指摘事項及び27件の注意事項があった。

その他の115機関においては、指摘事項又は注意事項に該当する事項はなく、財務に関する事務が概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、指摘事項と注意事項の区分は以下のとおりである。

(1) 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により厳重に注意することが適当と認められるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ② 故意又は重大な過失が認められるもの

- ③ 事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④ 著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ② 過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が適正を欠くもの
- ④ 経済性、効率性、有効性に欠けるもの

1 指摘事項

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局・福祉保健部)	
医療政策課	<p>小児救急医療対策事業費補助金(概算払)について、2か年度続けて額の確定が補助金交付要綱に定められた実績報告書の提出期限から6か月以上経過して行われているほか、間接補助事業者への支出書類に不備があるため事業の完了が確認できないにもかかわらず額の確定を行っている事例が確認された。</p> <p>災害医療体制整備推進事業費補助金(精算払)について、補助金交付要綱に定められた検査調書等が全ての補助事業者から提出されていないにもかかわらず、額の確定及び支払いを行っている事例が確認された。</p>
高齢者福祉課	<p>複数事業所連携事業費補助金について、実績報告書が監査日現在において未だ提出されていない事例が認められた。</p> <p>複数事業所連携研修事業コーディネート業務委託について、委託業務の実績の確認がなされていない事例が認められた。</p>
(知事部局・生活環境部)	
循環社会推進課	産業廃棄物処理業者施設管理システム開発委託について、履行確認が不十分であったため業務に支障が生じ、改修を別の委託契約において実施している事例が認められた。
(知事部局・農林水産部)	
水産振興課	大分県漁業マイスター制度事業費補助事業について、補助事業の履行確認が不十分であったため、年度末までに履行が完了していないものに係る費用を含めて額の確定を行ない、補助金の精算払をしている事例が認められた。
(知事部局・土木建築部)	
施設整備課	会計書類の保管について、平成29年度定期監査において注意事項とされているが、措置状況のとおり事務事業が行われている状況が確認できず、適切な保管がなされていない事例が認められた。
(企業局)	
企業局	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。

(教育庁)	
教育財務課	県立学校統合ファイルサーバシステム賃借契約について、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」の適用対象であるにもかかわらず、必要な手続が行われていなかった事例が認められた。

2 注意事項

監査対象機関	監査結果
(知事部局・総務部)	
大分県東部振興局	森林保育事業に係る治山工事について、検査調書に記載された完成数量は出来高確認書に記載された数量よりも過小な当初設計の数量であるなど、検査が適正に行われていない事例などが確認された。
大分県南部振興局	ETCカードの管理について、ETCカード出納簿が作成されていなかった事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
大分県西部振興局	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(知事部局・企画振興部)	
おおいた創生推進課	大分県移住者店舗等開設支援事業費補助金について、実績報告書で間接補助事業者への支払いの確認をせず、事業が完了していないにもかかわらず、額の確定を行っていた事例が認められた。
(知事部局・生活環境部)	
循環社会推進課	大分県3R研究開発等事業費補助事業について、事業実績報告書の補助対象事業費に計上誤りがあったため、補助金を過大に交付している事例が認められた。
防災局防災対策企画課	公用車の交通事故について、事故報告に係る処理が長期間なされていない事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(知事部局・商工観光労働部)	
工業振興課	消耗品の購入について、見積書を徴したうえで納品を受けたが、事業担当者が見積書を紛失し、さらに支出負担行為を整理しないまま失念・放置し、過年度に納品を受けたものを現年度予算で支出した事例が認められた。
(知事部局・農林水産部)	
おおいたブランド推進課	食品企業連携産地拡大推進事業費補助事業について、間接補助事業者が機械リースに係る補助相当額としてリース会社に支払った額が消費税込みになっており、消費税を補助対象外とする補助金交付要綱等に反している事例が認められた。
森林保全課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例

	が認められた。
(知事部局・土木建築部)	
河川課	時間外勤務手当について、時間外勤務をしているにもかかわらず、時間外勤務命令の事務処理を失念し、当該手当を支給していない事例が認められた。
豊後高田土木事務所	通勤手当に係る特別料金等加算額について、高速道路等の利用回数が実際に通勤した回数の4分の3を超えていない月があったにもかかわらず、減額調整を行っていない事例が認められた。
国東土木事務所	道路区域変更に係る公示手続について、道路法では道路管理者は道路整備が円滑に実施できるよう道路区域の変更について遅滞なくその旨を公示及び縦覧に供しなければならないと規定しているが、過年度より当該手続が工事完了後に行う供用開始の手続と併せて処理しているなど、道路法の規定が遵守されていない事例が確認された。
別府土木事務所	通勤手当について、高速道路等を利用する経路で認定されている職員が認定に係る高速道路等の区間全部を利用していない月が3か月あるなどの実態を把握しながら、特別料金等加算額の減額調整だけを行っていた事例が認められた。
	道路区域変更に係る公示手続について、道路法では道路管理者は道路整備が円滑に実施できるよう道路区域の変更について遅滞なくその旨を公示及び縦覧に供しなければならないと規定しているが、過年度より当該手続が工事完了後に行う供用開始の手続と併せて処理しているなど、道路法の規定が遵守されていない事例が確認された。
大分土木事務所	通勤手当の特別料金等加算額について、高速道路等の利用不可の判定を誤ったことから、利用回数が実際に通勤した回数の4分の3を超えていない月に係る減額調整を行っていない事例が認められた。
豊後大野土木事務所	道路区域変更に係る公示手続について、道路法では道路管理者は道路整備が円滑に実施できるよう道路区域の変更について遅滞なくその旨を公示及び縦覧に供しなければならないと規定しているが、過年度より当該手続が工事完了後に行う供用開始の手続と併せて処理しているなど、道路法の規定が遵守されていない事例が確認された。
日田土木事務所	用地交渉手当について、支給対象業務に従事したにもかかわらず、手当を支給していない事例が認められた。
	道路区域変更に係る公示手続について、道路法では道路管理者は道路整備が円滑に実施できるよう道路区域の変更について遅滞なくその旨を公示及び縦覧に供しなければならないと規定しているが、過年度より当該手続が工事完了後に行う供用開始の手続と併せて処理しているなど、道路法の規定が遵守されて

	いない事例が確認された。
宇佐土木事務所	道路区域変更に係る公示手続について、道路法では道路管理者は道路整備が円滑に実施できるよう道路区域の変更について遅滞なくその旨を公示及び縦覧に供しなければならないと規定しているが、過年度より当該手続が工事完了後に行う供用開始の手続と併せて処理しているなど、道路法の規定が遵守されていない事例が確認された。
(企業局)	
企業局	事故により廃棄した公用車に係る自動車重量税について、還付申請手続が行われておらず、調定漏れになっていた事例が認められた。
	県と共同で行っているダム管理業務の管理費用に係る負担金の請求について、誤って負担対象額から控除すべき金額を算入している事例が認められた。
	電柱設置のための土地使用料について、単価が改定されたにもかかわらず、改正前の金額で徴収していた事例が認められた。
(病院局)	
病院局	通勤手当に係る特別料金等加算について、高速道路利用の認定対象とならない区間を認定し手当支給していた事例が認められた。
	資産の会計処理について、同一種の器械備品について複数の耐用年数を適用していたり法令と異なる耐用年数を適用した結果、帳簿価額に誤りが生じているなど正確性を欠く事例が認められた。
(教育庁)	
教育財務課	ネット安全教育推進事業委託について、契約締結後に仕様書に定めた業務の一部を変更したにもかかわらず、委託料の設計変更を行っていなかった事例が認められた。

3 監査の執行状況

各監査対象機関ごとの監査実施日は、次表のとおりである。

監査対象機関	監査実施日
(知事部局・総務部)	
知事室	令和元年7月24日、8月30日
行政企画課	令和元年7月25日、8月30日
県政情報課	令和元年7月25日、8月30日
人事課	令和元年7月29日、8月30日
財政課	令和元年7月29日、8月30日
税務課	令和元年7月25日、8月30日
市町村振興課	令和元年7月29日、8月30日
総務事務センター	令和元年7月30日、8月30日
大分県東部振興局	令和元年6月4日から6月6日まで、6月21日

大分県中部振興局	令和元年5月29日から5月31日まで、7月10日
大分県南部振興局	令和元年6月18日から6月20日まで、7月9日
大分県豊肥振興局	令和元年6月17日から6月19日まで、7月9日
大分県西部振興局	令和元年6月12日から6月14日まで、8月22日
大分県北部振興局	令和元年6月11日から6月13日まで、7月3日
別府県税事務所	令和元年6月4日、6月28日
大分県税事務所	令和元年6月6日、6月7日、7月10日
日田県税事務所	令和元年6月5日、8月22日
中津県税事務所	令和元年6月11日、7月3日
(知事部局・企画振興部)	
政策企画課	令和元年7月22日、8月21日
おおいた創生推進課	令和元年7月22日、8月21日
国際政策課	令和元年7月22日、8月21日
芸術文化スポーツ振興課	令和元年7月23日、8月21日
ラグビーワールドカップ2019推進課	令和元年7月23日、8月21日
広報広聴課	令和元年7月23日、8月21日
統計調査課	令和元年7月24日、8月21日
交通政策課	令和元年7月24日、8月21日
(知事部局・福祉保健部)	
福祉保健企画課	令和元年7月10日、8月6日
医療政策課	令和元年7月10日、8月6日
健康づくり支援課	令和元年7月10日、8月6日
国保医療課	令和元年7月11日、8月6日
高齢者福祉課	令和元年7月11日、8月6日
こども未来課	令和元年7月11日、8月6日
こども・家庭支援課	令和元年7月12日、8月6日
障害福祉課	令和元年7月12日、8月6日
(知事部局・生活環境部)	
生活環境企画課	令和元年6月14日、7月29日
うつくし作戦推進課	令和元年6月24日、7月29日
県民生活・男女共同参画課	令和元年6月25日、7月29日
私学振興・青少年課	令和元年6月21日、7月29日
食品・生活衛生課	令和元年6月21日、7月29日
環境保全課	令和元年6月21日、7月29日
循環社会推進課	令和元年6月24日、7月29日
人権・同和対策課	令和元年6月14日、7月29日
防災局防災対策企画課	令和元年6月24日、7月29日
(知事部局・商工観光労働部)	
商工観光労働企画課	令和元年6月25日、9月4日
経営創造・金融課	令和元年6月26日、9月4日
工業振興課	令和元年6月26日、6月28日、9月4日

情報政策課	令和元年6月26日、9月4日
商業・サービス業振興課	令和元年6月28日、9月4日
企業立地推進課	令和元年6月28日、9月4日
雇用労働政策課	令和元年7月2日、9月4日
観光局観光政策課	令和元年7月2日、9月4日
(知事部局・農林水産部)	
農林水産企画課	令和元年7月30日、8月26日
団体指導・金融課	令和元年7月30日、8月26日
地域農業振興課	令和元年7月31日、8月26日
新規就業・経営体支援課	令和元年7月31日、8月26日
農地活用・集落営農課	令和元年8月5日、8月26日
おおいブランド推進課	令和元年8月1日、8月26日
園芸振興課	令和元年8月1日、8月26日
畜産振興課	令和元年8月1日、8月26日
農村整備計画課	令和元年8月2日、8月26日
農村基盤整備課	令和元年8月2日、8月26日
林務管理課	令和元年8月2日、8月27日
森林保全課	令和元年7月31日、8月27日
漁業管理課	令和元年8月6日、8月26日
水産振興課	令和元年8月5日、8月26日
漁港漁村整備課	令和元年8月5日、8月27日
(知事部局・土木建築部)	
土木建築企画課	令和元年7月12日、8月9日
建設政策課	令和元年7月16日、8月8日
用地対策課	令和元年7月16日、8月8日
道路建設課	令和元年7月16日、8月8日
道路保全課	令和元年7月17日、8月8日
河川課	令和元年7月17日、8月8日
港湾課	令和元年7月17日、8月8日
砂防課	令和元年7月18日、8月8日
都市・まちづくり推進課	令和元年7月18日、8月8日
公園・生活排水課	令和元年7月19日、8月8日
建築住宅課	令和元年7月18日、8月8日
施設整備課	令和元年7月19日、8月9日
豊後高田土木事務所	令和元年8月20日、8月21日、9月5日
国東土木事務所	令和元年8月20日、8月21日、9月5日
別府土木事務所	令和元年5月21日、5月22日、6月28日
大分土木事務所	令和元年5月23日、5月24日、5月27日、6月28日
臼杵土木事務所	令和元年5月21日、5月22日、6月12日
佐伯土木事務所	令和元年5月16日、5月17日、6月12日
豊後大野土木事務所	令和元年8月29日、8月30日、9月10日
竹田土木事務所	令和元年8月26日、8月27日、9月10日

玖珠土木事務所	令和元年8月22日、8月23日、9月10日
日田土木事務所	令和元年5月14日、5月15日、6月5日
中津土木事務所	令和元年5月14日、5月15日、6月5日
宇佐土木事務所	令和元年8月22日、8月23日、9月10日
(知事部局・会計管理局)	
会計課	令和元年8月7日、9月3日
用度管財課	令和元年8月8日、9月3日
(各種委員会)	
議会事務局	令和元年8月9日、9月3日
人事委員会事務局	令和元年7月2日、9月3日
労働委員会事務局	令和元年8月9日、9月3日
監査事務局	令和元年8月9日、9月3日
(企業局)	
企業局	令和元年6月4日から6月6日まで、6月24日
(病院局)	
病院局	令和元年6月4日から6月6日まで、6月25日
(教育庁)	
教育改革・企画課	令和元年7月3日、8月5日
教育人事課	令和元年7月3日、8月5日
教育財務課	令和元年7月3日、8月5日
福利課	令和元年7月4日、8月5日
学校安全・安心支援課	令和元年7月4日、8月5日
義務教育課	令和元年7月4日、8月5日
特別支援教育課	令和元年7月5日、8月5日
高校教育課	令和元年7月5日、8月5日
社会教育課	令和元年7月5日、8月5日
人権・同和教育課	令和元年7月9日、8月5日
文化課	令和元年7月9日、8月5日
体育保健課	令和元年7月9日、8月5日
(警察本部・警務部)	
総務課	令和元年8月6日、9月3日
広報課	令和元年8月6日、9月3日
会計課	令和元年8月6日、9月3日
警務課	令和元年8月7日、9月3日
教養課	令和元年8月6日、9月3日
厚生課	令和元年8月8日、9月3日
監察課	令和元年8月8日、9月3日
留置管理課	令和元年8月7日、9月3日
情報管理課	令和元年8月7日、9月3日
(警察本部・生活安全部)	
生活安全企画課	令和元年8月6日、9月3日
地域課	令和元年8月6日、9月3日

人身安全・少年課	令和元年8月8日、9月3日
生活環境課	令和元年8月8日、9月3日
サイバー犯罪対策課	令和元年8月8日、9月3日
(警察本部・刑事部)	
刑事企画課	令和元年8月6日、9月3日
捜査第一課	令和元年8月6日、9月3日
捜査第二課	令和元年8月6日、9月3日
組織犯罪対策課	令和元年8月7日、9月3日
鑑識課	令和元年8月8日、9月3日
科学捜査研究所	令和元年8月8日、9月3日
(警察本部・交通部)	
交通企画課	令和元年8月7日、9月3日
交通指導課	令和元年8月8日、9月3日
交通規制課	令和元年8月6日、9月3日
運転免許課	令和元年8月8日、9月3日
交通機動隊	令和元年8月8日、9月3日
高速道路交通警察隊	令和元年8月7日、9月3日
(警察本部・警備部)	
警備第一課	令和元年8月7日、9月3日
警備第二課	令和元年8月7日、9月3日
機動隊	令和元年8月8日、9月3日